



3月9日、写真パネルを示し一般質問をするつつみ栄三県議

第1回定例会

くらしを守る県政へ

新年度を迎えた今も、県民の暮らしは底なしの悪化を続けています。失業率・企業倒産ともに増加しており、家計の所得が改善する見通しはたっていないのが現状です。地方自治体の役割は、住民の命と暮らしを守り、福祉の増進に努めること。この地方自治の本旨に立ち返り、県民の苦難を取り除くことが県政に強く求められます。このような立場で、つつみ栄三県議は、新年度予算などを審議する第1回定例会で一般質問に立ち、知事の政治姿勢をはじめ執行部をただしました。

県民の苦難を取り除く

大分県では中小企業の倒産、農業の疲弊、雇用や社会保障の破壊によって県民生活がギリギリまで追い詰められています。本来このような県民の苦難を取り除くのが政治の責任です。しかし、知事は、『強い企業をもっと強くすれば、経済が成長し、暮らしもよくなる』と相も変わらず大企業に肩入れしています。さらに補助金を使ってまで、企業立地や農業分野でも企業誘致を進め、大規模経営に特化した施策を行ってきた

います。つつみ県議は、知事の大企業偏重の姿勢を指摘。県民のくらしを応援する県政への転換を求めました。

労働者の立場か 大企業の立場か

雇用問題についてつつみ県議は、大分キヤノンなどの「派遣切り」の実態を示し、「安定した職に就きたい」と願う多くの非正規労働者の声を代弁。国に対し製造業への常用品派遣の全面禁止を求めるよう要請しました。しかし知事は、「雇用リスクも高く

なり、生産拠点の海外移転など産業の空洞化が懸念される。議論は慎重にすべき」と大企業の理屈を代弁。ここでも、大企業偏重の姿勢を見せました。生活の基本となる「労働」を食い物にした現在の労働者派遣法の見直しが急がれます。

子どもの医療費は無料に

「子育て満足度日本一」を目指す大分県ですが、今年10月からは、子どもの入院医療費助成を中学3年生まで拡大することになっています。つつみ県議は、対象年齢の拡大については評価をした上で、「安心して子どもを医者にかからせるためには、入院だけでなく通院も含めて無料化すべき」と、入院・通院ともに一部自己負担のない完全無料化を求めました。

2009年第4回定例会
2010年第1回定例会

大分県議会 日本共産党・県政報告

大分市大手町 3-1-1 県庁舎新館 3F TEL/FAX.097-537-2344
ホームページ <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/>

住宅リフォーム助成 知事「仕事確保としても重要」

長引く不況の中、中小建設業者の仕事確保や経済効果もある「住宅リフォーム助成制度」を実施する自治体が増えています。つつみ県議は、昨年の第4回定例会（12月議会）に引き続き、制度創設を求めました。

大分県では、住宅リフォーム工事全般を対象とする補助は行っていないませんが、平成20年度から、耐震補強を行う木造住宅のリフォーム工事について、市町村と連携した補助制度を始めています。これまで県は、経済波及効果について、「建築の改修工事についても一定の効果がある」と、認めてはいたものの、独自施策としての実施には消極的な姿勢でした。

つつみ県議は、「特定の条件や期間を設けないリフォーム助成制度は、受注機会の拡大につながり、建物も改修することで長寿命化になる。大分県でも導入すべきだ」と実施を求めました。知事は、「リフォームについては、仕事量を確保するという意味で大変

重要。引き続き良く勉強させてみる」と答弁。つつみ議員は「勉強した結果を県民の前に明らかにして頂きたい。継続して議論していく」と、制度実現へ向けた熱意を見せました。また、つつみ県議が紹介議員となり、3月4日に大分県商工団体連合会から提出された請願は、継続審議となりました。

あわせて、県の発注する簡易な道路管理や営繕など小規模な工事について、入札資格のない建設業者でも受注できる「小規模登録制度」の創設も求めました。



産廃行政を問う 各地で住民の反対運動

県内各地では、産業廃棄物処理場の建設をめぐる大きく揺れています。大分市では新たな産廃処理施設設置の申請が、管理型で4件、安定型で5件、約278万㎡もの埋立量となります。なかでも、管理型処分場（30万㎡）の設置許可申請が出されている中戸次大谷地区（大分市）では、水質悪化を招くと地域住民や大野川漁協などが反対し、約5000人分の署名が大分市長宛てに提出されています。

つつみ県議は、「住民の飲料水や農業・漁業を守る立場で、河川上流域には許可しないという姿勢が必要だ」と指摘。「住民や市町村と事業者との協定が締結できないれば許可はしないという毅然たる態度が必要ではないか」と訴えました。県は、「廃棄物処理法上、協定締結を義務づける事が認められないため、県条例では『地元住民及び関係市町村が、事業者と協定の締結を求めることができる』としたもの、県としては事業

者に誠意をもって対応するよう指導している」と、曖昧な答弁でした。

大分県が 九州の「ゴミ捨て場」に?!

また大分県には、平成18年度から3年間で42万9千トンもの産業廃棄物が県外から流入し、全体量の約半分を占めます。つつみ県議は、「このままでは大分県がゴミ捨て場になってしまう。リサイクルなどゴミの減量化を進めると同時に、抜本的な規制が必要。関係住民及び自治体の合意がないような処分場建設はできないという基本的な規定を法改正に加えるように国に働きかけるべき。また協力金さえ払えば、県外からいくらでも搬入できるという現状に対し、規制強化を考えるべきだ」と訴えました。

在沖縄米海兵隊

驚くべき日出生台での訓練



2月3日、日出生台演習場において空中でさく裂し、降り注ぐM825白リン弾（写真提供：県平和委員会）



3月9日 日出生台問題で質問をするつみ栄三県議

つつみ県議は、「こういう現状でもまだ『訓練拡大につながらない』というのか。平和を求める自

**知事「拡大にはあたらない」
県民感覚と大きなズレ**

今年で7回目となる在沖縄米海兵隊の実弾射撃訓練が、1月22日から2月20日の間、日出生台演習場で行われました。住民の監視活動によると、射撃日数10日・発射弾数603発ともにも過去最高。今回から新たに加えられた小火器射撃訓練のほか、発煙弾M825（白リン弾）を39発、照明弾35発が発射されました。また、今回ほど情報が秘匿されたのも初めてのことです。なかでも国際的にも大きな非難が起きているM825という白リン弾が初めて使われたことは、大きな変化です。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の訓練移転先に日出生台演習場が挙げられたことなども機軸を一新するものです。

治体として演習中止を求める声を出す時ではないか」と、県の姿勢を厳しく指摘しました。これに対し知事は、「射撃日数については、最初の協定締結時（平成9年）から、10日以内と定めており、その範囲内で実施されている。また、小火器訓練も、その期間内で専用射場において行われ、確認書どおり、砲射撃と同時に進行されている」と答弁。また、600発を超えるという弾数については、「特に協定には定められていないが、通常訓練の範囲内と考えている。これまでと大きくかけ離れてはおらず、訓練の拡大とは考えていない」との認識を示しました。また、生活環境部長は、「白リン弾は、一般的に使用されてきた通常兵器だと認識している」と答弁しました。

米軍普天間飛行場（沖縄県）移設をめぐる問題で、訓練の一部を日出生台に移設する案が浮上しています。つつみ県議の質問に対し知事は、「検討過程とはいえ、こんな話が出てくること自体無責任。到底、受け入れられない」と受け入れ拒否を表明しました。

また、県議会では、「日出生台への訓練移転に反対する決議」を全会一致で採択しました。

**普天間基地の訓練移転
知事「受け入れられない」**



12月17日、県に対し、日出生台における米海兵隊の軍事演習中止の申し入れを行う

2009年第4回定例会（12月）の主な議案に対する各会派の態度と結果

第4回定例会では、40本の議案に対して、35本に賛成、5本に反対しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
	平成21年度大分県一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
※1	大分県議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の一部改正	○	×	○	○	○	○
※2	全国学力テスト継続とさらなる充実を求める意見書	○	×	○	○	×	×
※3	「EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書」の提出を求めた請願	○	○	○	○	○	○
※4	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求めた請願	○	○	○	○	○	○

○：可決・賛成 ×：否決・反対 県民ク：県民クラブ（社民・民主など） 無所属：無所属の会



- ※1 議員の期末手当を削減するもの。県職員は、給与も期末手当も同時に削減されるのに対し、議員だけが期末手当のみの削減。議員報酬も含め削減するように求めた。
- ※2 昨年4月に3回目が実施された全国いっせい学力テストには、教育学者や保護者からも批判の声が出ている。また結果の公表で過剰な点数競争も起きている。本来、実際に教えている教師が問題をつくり、採点してこそ指導の改善にもつながる。全国の子どもの学力状況を把握するためであれば抽出調査で充分。
- ※3 大分県農民運動連合会から提出され、つつみ県議が紹介議員となった。EPA（経済連携協定）とFTA（自由貿易協定）は、日本農業に壊滅的な打撃をもたらすことは明らか。
- ※4 大分県商工団体連合会の婦人部協議会から提出され、つつみ県議・賀来県議（県民クラブ）が紹介議員となった。中小零細業者を支えている家族従業者の働き分（自家労賃）は、必要経費として認められておらず、家族従業者の社会的・経済的に自立をはばみ、後継者不足に拍車をかけている。

2010年第1回定例会（2月）の主な議案に対する各会派の態度と結果

第1回定例会では、80本の議案に対して、64本に賛成、16本に反対しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
※1	平成22年度大分県一般会計予算	○	×	○	○	○	○
※2	平成22年度大分県病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○
※3	各種委員会の委員の報酬及び費用弁償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○
※4	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	○	○	○	○	×	○
※5	幼児教育の無償化と保管サービスの充実を求める意見書	○	○	○	○	×	○

○：可決・賛成 ×：否決・反対 県民ク：県民クラブ（社民・民主など） 無所属：無所属の会



- ※1 平成22年度大分県一般会計予算は約5941億円。県民の要求が一部反映されている予算も含まれているが、「くらしと福祉の充実で県民所得を向上させる」「大企業の身勝手を許さず雇用を守る」「地場中小企業への支援と農林水産業の振興」などを中心に据えた県政への抜本的な転換を求め、反対の立場をとった。
- ※2 県立病院や三重病院の事業会計は約158億円。三重病院の統廃合には反対だが、それらの関連予算は含まれていない。
- ※3 選挙管理委員会や労働委員会などの委員報酬を月額制から日給制に変更するもの。委員の勤務実態に合わせた改正であり賛成した。
- ※4 今年実施予定の子ども手当について、財源確保の展望を示すとともに、現金給付だけでなく子育てしやすい環境整備などを国に求めた意見書であり賛成した。
- ※5 子育て世帯の負担軽減、仕事と子育ての両立ができる社会の実現のため、幼児教育の無償化を国に求めるもので賛成した。

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになった感想などをお寄せ下さい。

大分県議会 日本共産党・県政報告

TEL/FAX 097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp